

平成29年労働組合基礎調査結果概要（和歌山県）

平成29年労働組合基礎調査（和歌山県分）の結果を取りまとめましたので、その概要を公表します。

1 調査の目的・範囲

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とするもの。

日本全国のすべての労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）を対象として、毎年実施している一般統計。

2 調査対象日

調査対象日は、平成29年6月30日現在。

3 結果の概要

(1) 本県の労働組合数は、443組合で、前年同期に比べて2組合減少。労働組合員数は、49,587人で前年同期に比べて492人増加。（第1表）

労働組合数の減少は、事業所の再編や閉鎖等により解散した労働組合数が、新設・転入した労働組合数を上回ったことによるもの。

労働組合員数が増加した主な要因としては、パートタイム労働者の組合員数増加や、県外から転入した労働組合の組合員数の影響によるもの。

(2) 県内の主要団体別に労働組合員数をみると、連合和歌山30,176人（190組合）、県地評7,665人（105組合）。

また、適用法規別の労働組合数及び組合員数は、労働組合法適用組合が353組合・34,574人、行政執行法人の労働関係に関する法律適用組合が3組合・236人、地方公営企業労働関係法適用組合が2組合・148人、国家公務員法適用組合が21組合・586人、地方公務員法適用組合が64組合・14,043人。（第2表）

(3) 県内労働組合員の各産業に占める割合をみると、製造業が20.84%と最も高く、次いで公務19.29%、金融業・保険業10.32%の順。

また、県内の主要団体の加盟組合員の各産業別に占める割合をみると、連合和歌山では、製造業が26.20%と最も高く、次いで公務25.23%、運輸業・郵便業12.40%の順となっており、県地評では、教育・学習支援業が43.91%と最も高く、次いで医療・福祉26.42%、公務が12.81%の順。（第3表）

(4) 県内労働組合を地区別にみると、和歌山市に229組合（51.69%）とほぼ半数が存在する。（第4表）

(5) 規模別にみると、29人以下の組合員で構成されている組合が195組合（44.02%）となっている。（第5表）

(6) 県内の労働組合数が最も多かったのは、平成2年の641組合で、労働組合員数が最も高かったのは昭和49年の96,171人であり、労働組合数及び労働組合員数の長期的な推移をみると、ともに減少傾向。（第6表）